

## 令和4年度県内市町村普通会計決算の概要

### 1. 普通会計決算

#### (1) 総括

※ ( ) 内の数字は対前年度比

歳入については、総額4,835億円で2年連続対前年度マイナスとなった。(▲3.0%)

歳入規模は、繰越金、繰入金の増があったが、国庫支出金、地方債の減等により全体として減少した。

歳出については、総額4,686億円で2年連続対前年度マイナスとなった。(▲2.9%)

歳出規模は、災害復旧費の増があったが、扶助費、普通建設事業費の減等により全体として減少した。

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	483,494	498,264	▲ 14,770	▲ 3.0%
歳 出 総 額 ②	468,597	482,789	▲ 14,193	▲ 2.9%

#### (2) 課題への取組状況

○ 県内市町村は、地方債現在高が高止まりしている中、公共施設の老朽化による更新投資の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であり、以下の取組などを行い改善を図っている

- ・ 将来負担を減らし健全な財政運営を行うため、地方債の繰上償還や新規地方債の発行抑制
- ・ 一般財源確保に向け、交付税算定の見直しなど国に対する働きかけ

○ 県としては、市町村の自主性や主体性を尊重しつつ、適切な財政運営が行われるよう、引き続き情報提供・相談・助言を行っていく

### (3) 歳入の状況 (対前年度比▲14,770百万円 ▲3.0%)

※ ( ) 内の数字は対前年度比

- ① 繰越金 (+55億円、+55.6%) …決算剰余金の増
- ② 繰入金 (+52億円、+58.9%) …事業実施を目的とした基金繰入金等の増
- ③ 国庫支出金 (▲140億円、▲14.3%) …子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減
- ④ 地方債 (▲127億円、▲23.6%) …一般廃棄物処理事業債及び臨時財政対策債等の減

### ○歳入決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R4-R3)/R3
	R4年度	R3年度	R4-R3	R4年度	R3年度	
地方税	88,355	86,312	2,043	18.3	17.3	2.4
地方譲与税	4,722	4,615	107	1.0	0.9	2.3
各種交付金	18,853	18,292	561	3.9	3.7	3.1
交通安全対策特別交付金	79	88	▲9	0.0	0.0	▲10.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15	14	1	0.0	0.0	10.0
地方特例交付金等	610	1,890	▲1,279	0.1	0.4	▲67.7
地方交付税	151,792	154,960	▲3,167	31.4	31.1	▲2.0
国庫支出金	83,556	97,518	▲13,963	17.3	19.6	▲14.3
県支出金	36,657	32,653	4,004	7.6	6.6	12.3
分担金・負担金・寄附金	8,469	8,118	351	1.8	1.6	4.3
使用料・手数料	8,131	8,238	▲107	1.7	1.7	▲1.3
財産収入	1,719	1,704	16	0.4	0.3	0.9
繰入金	14,017	8,821	5,196	2.9	1.8	58.9
繰越金	15,295	9,831	5,464	3.2	2.0	55.6
諸収入	9,956	11,216	▲1,260	2.1	2.3	▲11.2
地方債	41,268	53,996	▲12,728	8.5	10.8	▲23.6
うち臨時財政対策債	4,015	9,024	▲5,009	0.8	1.8	▲55.5
うち猶予特例債						
うち減収補てん債特例分	11		11	0.0		皆増
合 計	483,494	498,264	▲14,770	100.0	100.0	▲3.0
一般財源総額	268,453	275,194	▲6,741	55.5	55.2	▲2.4
自主財源総額	145,942	134,239	11,703	30.2	26.9	8.7

注：一般財源＝地方税、地方譲与税、各種交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、

地方特例交付金等、地方交付税、臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分

※各種交付金＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

自主財源＝地方税、分担金・負担金・寄附金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

#### (4) 歳出の状況 (対前年度比▲14,193百万円 ▲2.9%)

※( )内の数字は対前年度比

- ① 災害復旧費 (+27億円、+31.2%) …令和3年度の豪雨災害復旧事業の本格化等による増
- ② 扶助費 (▲109億円、▲11.6%) …子育て世帯、住民税非課税世帯への給付金等の減
- ③ 普通建設事業費 (▲95億円、▲14.1%) …大型事業の完了等による減

#### ○性質別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R4-R3)/R3
	R4年度	R3年度	R4-R3	R4年度	R3年度	
義務的経費	209,324	221,963	▲12,639	44.7	46.0	▲5.7
(うち人件費)	67,027	66,513	514	14.3	13.8	0.8
(うち扶助費)	82,850	93,703	▲10,853	17.7	19.4	▲11.6
(うち公債費)	59,447	61,747	▲2,300	12.7	12.8	▲3.7
物件費	63,207	60,636	2,572	13.5	12.6	4.2
維持補修費	4,558	3,912	646	1.0	0.8	16.5
補助費等	66,973	65,268	1,706	14.3	13.5	2.6
積立金	13,669	12,193	1,477	2.9	2.5	12.1
投資・出資金	2,271	2,236	34	0.5	0.5	1.5
貸付金	2,686	3,274	▲587	0.6	0.7	▲17.9
繰出金	36,349	36,916	▲567	7.8	7.6	▲1.5
普通建設事業費	58,227	67,757	▲9,530	12.4	14.0	▲14.1
(うち補助事業)	25,914	37,814	▲11,901	5.5	7.8	▲31.5
(うち単独事業)	30,521	27,919	2,603	6.5	5.8	9.3
災害復旧費	11,332	8,636	2,696	2.4	1.8	31.2
失業対策事業費						
合 計	468,597	482,789	▲14,193	100.0	100.0	▲2.9

注：「(うち補助事業)」には受託事業費のうち補助事業費を含む。

「(うち単独事業)」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

#### ○目的別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R4-R3)/R3
	R4年度	R3年度	R4-R3	R4年度	R3年度	
議会費	2,661	2,621	39	0.6	0.5	1.5
総務費	69,070	66,984	2,086	14.7	13.9	3.1
民生費	138,433	147,455	▲9,022	29.5	30.5	▲6.1
衛生費	47,830	60,337	▲12,507	10.2	12.5	▲20.7
労働費	843	834	8	0.2	0.2	1.0
農林水産業費	26,451	24,722	1,730	5.6	5.1	7.0
商工費	15,326	16,958	▲1,632	3.3	3.5	▲9.6
土木費	39,086	36,999	2,087	8.3	7.7	5.6
消防費	13,879	15,248	▲1,369	3.0	3.2	▲9.0
教育費	43,614	39,614	4,000	9.3	8.2	10.1
災害復旧費	11,332	8,638	2,694	2.4	1.8	31.2
公債費	59,453	61,751	▲2,298	12.7	12.8	▲3.7
諸支出金	619	628	▲10	0.1	0.1	▲1.5
前年度繰上充用金						
合 計	468,597	482,789	▲14,193	100.0	100.0	▲2.9

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## (5) 市町村別の決算規模

### 1. 歳入

(単位：百万円、%)

市町村	歳入総額			増減率
	R4年度	R3年度	R4-R3	(R4-R3) / R3
松江市	115,102	111,125	3,977	3.6
浜田市	42,104	42,372	▲ 269	▲ 0.6
出雲市	88,646	101,139	▲ 12,492	▲ 12.4
益田市	32,427	30,970	1,457	4.7
大田市	25,807	28,932	▲ 3,126	▲ 10.8
安来市	27,377	27,896	▲ 519	▲ 1.9
江津市	17,991	18,638	▲ 647	▲ 3.5
雲南市	32,646	32,830	▲ 183	▲ 0.6
奥出雲町	15,533	15,249	283	1.9
飯南町	8,561	8,815	▲ 254	▲ 2.9
川本町	4,782	5,031	▲ 249	▲ 4.9
美郷町	6,823	8,460	▲ 1,637	▲ 19.4
邑南町	14,248	13,849	399	2.9
津和野町	10,349	10,852	▲ 503	▲ 4.6
吉賀町	7,489	8,044	▲ 555	▲ 6.9
海士町	6,596	7,119	▲ 523	▲ 7.3
西ノ島町	6,047	6,435	▲ 388	▲ 6.0
知夫村	2,079	2,458	▲ 379	▲ 15.4
隠岐の島町	18,887	18,051	837	4.6
合計	483,494	498,264	▲ 14,770	▲ 3.0

### 2. 歳出

(単位：百万円、%)

市町村	歳出総額			増減率
	R4年度	R3年度	R4-R3	(R4-R3) / R3
松江市	111,694	107,859	3,834	3.6
浜田市	40,704	40,963	▲ 259	▲ 0.6
出雲市	85,923	98,574	▲ 12,651	▲ 12.8
益田市	31,133	28,936	2,197	7.6
大田市	25,135	27,947	▲ 2,812	▲ 10.1
安来市	26,568	26,878	▲ 310	▲ 1.2
江津市	17,014	17,840	▲ 827	▲ 4.6
雲南市	31,633	32,132	▲ 499	▲ 1.6
奥出雲町	15,188	14,887	301	2.0
飯南町	8,304	8,577	▲ 273	▲ 3.2
川本町	4,654	4,896	▲ 242	▲ 4.9
美郷町	6,626	8,235	▲ 1,609	▲ 19.5
邑南町	13,873	13,587	286	2.1
津和野町	10,170	10,651	▲ 481	▲ 4.5
吉賀町	7,198	7,764	▲ 566	▲ 7.3
海士町	6,458	6,741	▲ 283	▲ 4.2
西ノ島町	5,758	6,250	▲ 491	▲ 7.9
知夫村	2,006	2,344	▲ 339	▲ 14.4
隠岐の島町	18,560	17,728	832	4.7
合計	468,597	482,789	▲ 14,193	▲ 2.9

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## (6) 財政構造

※ ( ) 内の数字は対前年度比

- ① 経常収支比率 90.4% (+2.6ポイント) …臨時財政対策債を併せた実質的な普通交付税の減
- ② 地方債現在高比率 216.4% (▲1.0ポイント) …地方債残高の減
- ③ 積立金現在高比率 44.9% (+1.9ポイント) …財政調整基金及び減債基金の増

(単位：%)

市町村名	経常収支比率			地方債現在高比率			積立金現在高比率		
	R 3	R 4	R4-R3	R 3	R 4	R4-R3	R 3	R 4	R4-R3
松江市	90.0	92.8	2.8	182.2	185.0	2.8	24.8	24.3	▲ 0.5
浜田市	88.9	94.3	5.4	225.0	216.6	▲ 8.4	78.3	77.2	▲ 1.1
出雲市	82.6	82.9	0.3	210.9	206.7	▲ 4.2	22.0	23.9	1.9
益田市	86.4	91.1	4.7	196.5	197.0	0.5	28.4	38.9	10.5
大田市	90.6	96.0	5.4	234.2	237.2	3.0	38.5	42.7	4.2
安来市	90.1	89.5	▲ 0.6	209.2	200.1	▲ 9.1	34.1	35.2	1.1
江津市	89.7	92.7	3.0	212.0	208.0	▲ 4.0	59.2	69.8	10.6
雲南市	94.3	97.0	2.7	214.0	217.8	3.8	61.9	59.8	▲ 2.1
奥出雲町	86.9	88.1	1.2	235.1	229.9	▲ 5.2	44.2	46.1	1.9
飯南町	92.5	96.7	4.2	246.5	234.2	▲ 12.3	78.9	76.0	▲ 2.9
川本町	84.3	84.8	0.5	221.8	217.0	▲ 4.8	98.1	100.5	2.4
美郷町	84.1	91.3	7.2	261.1	255.5	▲ 5.6	101.3	108.2	6.9
邑南町	90.3	91.4	1.1	187.6	194.8	7.2	73.5	76.2	2.7
津和野町	81.8	87.0	5.2	285.9	298.1	12.2	66.5	68.2	1.7
吉賀町	81.6	86.9	5.3	207.2	210.4	3.2	71.2	73.1	1.9
海士町	83.4	84.8	1.4	383.6	375.5	▲ 8.1	54.7	59.3	4.6
西ノ島町	83.8	89.8	6.0	344.2	323.6	▲ 20.6	62.8	66.2	3.4
知夫村	88.5	83.6	▲ 4.9	315.2	288.6	▲ 26.6	47.9	54.3	6.4
隠岐の島町	86.1	88.7	2.6	326.1	339.7	13.6	58.3	58.8	0.5
平均	87.8	90.4	2.6	217.4	216.4	▲ 1.0	43.0	44.9	1.9

注：増減数値はパーセントではなくポイントを示す。

(7) 地方債現在高・積立金現在高・繰上償還額の状況

(単位：百万円)

市町村名	地方債現在高			積立金現在高			繰上償還額 (任意に行ったもの)		
	R3	R4	R4-R3	R3	R4	R4-R3	R3	R4	R4-R3
松江市	102,642	102,145	▲ 498	13,949	13,431	▲ 518	903	205	▲ 698
浜田市	47,158	44,068	▲ 3,090	16,404	15,699	▲ 705	815	833	17
出雲市	99,529	94,808	▲ 4,721	10,387	10,974	587	579	0	▲ 579
益田市	31,029	30,081	▲ 948	4,480	5,946	1,466	0	47	47
大田市	32,053	31,125	▲ 928	5,275	5,609	334	0	0	0
安来市	32,068	29,620	▲ 2,448	5,223	5,204	▲ 19	259	238	▲ 21
江津市	19,483	18,592	▲ 891	5,436	6,236	800	1,071	33	▲ 1,038
雲南市	37,522	36,753	▲ 769	10,862	10,090	▲ 772	0	522	522
奥出雲町	18,294	17,364	▲ 930	3,439	3,481	41	345	332	▲ 13
飯南町	10,927	10,286	▲ 641	3,498	3,337	▲ 161	158	253	95
川本町	5,483	5,385	▲ 97	2,425	2,495	71	0	0	0
美郷町	10,504	9,984	▲ 520	4,074	4,229	155	0	0	0
邑南町	13,467	13,737	270	5,273	5,374	100	110	0	▲ 110
津和野町	14,289	14,704	416	3,326	3,365	39	169	63	▲ 105
吉賀町	8,737	8,666	▲ 71	3,004	3,012	8	63	0	▲ 63
海士町	10,618	10,182	▲ 437	1,515	1,607	92	0	243	243
西ノ島町	11,526	10,682	▲ 844	2,102	2,187	84	65	64	▲ 0
知夫村	3,149	2,987	▲ 163	479	562	83	80	0	▲ 80
隠岐の島町	28,354	29,225	871	5,066	5,063	▲ 3	0	0	0
合計	536,832	520,394	▲ 16,439	106,216	107,899	1,683	4,616	2,833	▲ 1,783

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと一致しない場合がある。

## 《財公用語の説明》

### ■地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税をいう。

### ■地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される交付金をいう。

### ■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額と地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいう。

### ■扶助費

地方公共団体が各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。

### ■公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。

### ■物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性格の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等が含まれる。

### ■繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費をいう。

### ■経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかの割合をいう。

### ■地方債現在高比率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。

### ■積立金現在高比率

積立金現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の財政の安定性を判断する際の指標の一つとして使われる。

### ■標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税（及び臨時財政対策債発行可能額）を加算した額をいう。